



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部長 (氏名) 藤井 万文 TEL 06-6365-3204  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,716	△0.6	1,214	△26.3	1,413	△24.2	843	△23.0
2023年3月期第1四半期	13,804	△1.5	1,647	△22.7	1,864	△21.5	1,095	△24.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,401百万円 (9.7%) 2023年3月期第1四半期 1,277百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.98	—
2023年3月期第1四半期	26.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	135,522	111,636	81.2
2023年3月期	139,366	111,589	78.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 110,086百万円 2023年3月期 110,009百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	33.00	—	32.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当31円 特別配当1円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	2.7	3,100	△14.3	3,300	△15.2	2,200	△11.7	54.68
通期	68,000	3.2	9,100	1.0	9,600	1.0	6,700	0.7	166.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	41,313,598株	2023年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,099,545株	2023年3月期	3,098,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	40,214,328株	2023年3月期1Q	41,016,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行し、段階的に制限が緩和されていくなかで、国内の消費活動の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、ウクライナ情勢の長期化を起因とした原材料価格及びエネルギーコストの高止まりに加えて急激な為替変動や物価の上昇など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を策定し、事業戦略を着実に推進することとともに、成長戦略を加速させるべく大幅な組織の見直しを行うなど、長期ビジョンの実現に向けた事業活動を推進しております。

当第1四半期においては、自然災害に対する防災・減災、安心して暮らせるまちづくりのための国土強靱化、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策や騒音低減などの社会課題に対し、当社の強みである「モノづくり」の強化、「サステナビリティ貢献製品」の提案を通じて安全・安心・快適な暮らしに向けたソリューションを提供することとあわせて、社会面では、ダイバーシティ&インクルージョンポリシーや健康経営宣言の制定を行うなど、サステナビリティ経営の一層の強化に注力いたしました。

また、原材料価格やエネルギーコスト・輸送費高騰への対策に継続して取り組むことに加えて、有効な設備投資による生産性向上、オフィスの移転やリニューアルによる働き方や職場環境の変革を行うなど、将来に向けた投資についても積極的に実施いたしました。

当第1四半期の連結業績は、人的資本などへの積極的な投資を推し進めたことにより、売上高は137億1千6百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は12億1千4百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は14億1千3百万円（前年同期比24.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千3百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

事業概況は以下のとおりであります。

#### <公共分野>

**都市環境関連事業**：防音壁材は、吸音性能や耐久性が評価され高速道路リニューアル工事向けに採用されるなど、前年同期を大きく上回る成績となりました。

**交通・標識関連事業**：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少の影響を受けましたものの、除雪作業等の工事車両からLEDによるラインを照射して後続のドライバーへ注意喚起を行う「車載型プロジェクトガイド」が売上に寄与するなど、前年同期並みの成績を収めました。路面標示材は、自転車道整備や高速道路向けにカラー標示材が採用されるなど、堅調に推移いたしました。

**景観関連事業**：防護柵製品は、通学路における歩行者の横断防止用途や用水路への転落防止用途の設置が進み、大幅な売上伸長となりました。通路シェルター製品は、「スカイウィング」が大型屋根による利用者の移動に配慮したデザイン性を評価され駅前整備や物流施設向けに採用いただき、好調に推移いたしました。高欄についても、投物防止やめかくし機能を備えた製品が橋梁の新設や修繕向けに設置が進むなど、前年同期を大きく上回る成績となりました。

**スポーツ施設関連事業**：人工芝は、新規領域となるハードコート向けにテニスコート用途の製品が採用されましたものの、新規の大型物件の工事完工が減少したことにより、売上減を余儀なくされました。

**関連グループ会社事業**：高速道路向け標識関連製品や路面標示材は、インターチェンジにおける標識整備や高速道路の拡幅工事を背景に売上を伸ばしました。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイドロミラー」が昨年の大口物件の反動を受けましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が好調となったことにより、前年同期を上回る成績となりました。

#### <民間分野>

**住建関連事業**：メッシュフェンスは、施工性やお客様のニーズに合わせた納期対応力が評価され、順調に推移いたしました。めかくし塀は、通学路の安全対策や物流施設等の活況分野への提案を継続し好調な成績を収めました。自転車置場についても、集合住宅への提案を強化したことにより、売上に寄与いたしました。一方、防音めかくし塀は、近隣騒音対策としての需要は増加しておりますものの、昨年の大口物件の反動を受け、大幅な売上減となりました。

**総物・アグリ関連事業**：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、前年同期並みに推移いたしました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、好調な成績を収めました。一方、アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業・園芸資材ともに需要低迷の影響を受け、大幅な売上減となりました。

**関連グループ会社事業**：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途の製品が売上に寄与するとともに、装飾建材との総合提案を強化し、堅調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少しましたものの、新型コロナの規制緩和に伴い各種イベントへのレンタル向けが好調となるなど、前年同期並みの成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内での売上は伸ばしましたものの、海外での大口物件延期が影響し大幅な売上減となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ38億4千3百万円減少し、1,355億2千2百万円となりました。このうち、流動資産は47億2千1百万円減少し、固定資産は8億7千8百万円増加しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億9千万円減少し、238億8千6百万円となりました。このうち、流動負債は40億6千8百万円減少し、固定負債は1億7千8百万円増加しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、1,116億3千6百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,100億8千6百万円となり、自己資本比率は81.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少(0.7%減)し、445億9千6百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益13億9千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより16億2千7百万円の収入となりました(前年同期は13億2千万円の収入)。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び投資有価証券の取得等により6億8千1百万円の支出となりました(前年同期は1億6千4百万円の支出)。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により13億5千8百万円の支出となりました(前年同期は14億8千万円の支出)。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきまして、2023年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。  
 なお、配当予想につきましては、2023年4月27日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

## ● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2023年4月27日発表)	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 63.00
今回修正予想	—	33.00	—	32.00	65.00
当期実績	—				
前期実績 (2023年3月期)		31.00	—	32.00	63.00

## 修正の理由

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を拡充させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針としております。

上記の方針と本日公表しました「自己株式取得に係る事項の一部変更および自己株式の消却に関するお知らせ」を踏まえ、1株当たりの中間配当予想を33.00円、期末配当予想を32.00円とし、年間配当予想を65.00円に修正いたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,905	44,596
受取手形及び売掛金	16,901	12,277
電子記録債権	8,220	8,092
有価証券	699	699
商品及び製品	3,210	3,430
仕掛品	1,382	1,466
原材料及び貯蔵品	4,313	4,340
その他	1,453	1,454
貸倒引当金	△25	△18
流動資産合計	81,062	76,340
固定資産		
有形固定資産	14,271	14,383
無形固定資産	254	241
投資その他の資産		
投資有価証券	16,375	17,226
退職給付に係る資産	902	929
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,602	1,534
貸倒引当金	△601	△633
投資その他の資産合計	43,778	44,556
固定資産合計	58,303	59,182
資産合計	139,366	135,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,592	7,235
電子記録債務	6,532	5,599
短期借入金	900	900
引当金	903	422
その他	7,110	5,811
流動負債合計	24,038	19,969
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	87
退職給付に係る負債	2,013	2,016
繰延税金負債	1,471	1,625
その他	165	187
固定負債合計	3,738	3,916
負債合計	27,776	23,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	85,738	81,342
自己株式	△6,011	△2,063
株主資本合計	105,213	104,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,509
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	717	865
退職給付に係る調整累計額	△57	△55
その他の包括利益累計額合計	4,795	5,320
非支配株主持分	1,580	1,549
純資産合計	111,589	111,636
負債純資産合計	139,366	135,522



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,804	13,716
売上原価	9,632	9,586
売上総利益	4,172	4,130
販売費及び一般管理費	2,524	2,915
営業利益	1,647	1,214
営業外収益		
受取配当金	186	144
その他	103	102
営業外収益合計	290	246
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	36	31
その他	36	16
営業外費用合計	73	48
経常利益	1,864	1,413
特別損失		
固定資産除売却損	6	20
特別損失合計	6	20
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,392
法人税等	738	527
四半期純利益	1,119	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,095	843

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,119	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	371
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	320	159
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	157	536
四半期包括利益	1,277	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	1,368
非支配株主に係る四半期包括利益	35	32

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,392
減価償却費	263	277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△449	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	3,862	4,769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,311	△2,278
その他	△644	△828
小計	2,552	2,623
利息及び配当金の受取額	210	174
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△1,430	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△164	△346
投資有価証券の取得による支出	—	△322
その他	0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,397	△1,291
その他	△82	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	△308
現金及び現金同等物の期首残高	47,031	44,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,903	44,596

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月25日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施したこと等により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が4,395百万円減少、自己株式が3,948百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末において利益剰余金が81,342百万円、自己株式が2,063百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,473	8,330	13,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39
計	5,473	8,370	13,844
セグメント利益	579	1,205	1,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784
全社費用(注)	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共分野	民間分野	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,584	8,132	13,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	28	28
計	5,584	8,160	13,744
セグメント利益	339	1,078	1,417

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,417
全社費用(注)	△203
四半期連結損益計算書の営業利益	1,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得に係る事項の一部変更

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しましたが、2023年7月31日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを下記の通り、決議しました。

## (1) 変更の理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、2023年4月27日に決議した自己株式取得の内容（取得し得る株式の総数及び株式の取得価額の総額）を変更するものであります。

## (2) 変更の内容（変更箇所については下線を付しています。）

	変更前	変更後
①取得対象株式の種類	普通株式	
②取得し得る株式の総数	<u>1,000,000株（上限）</u> （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.48%）	<u>8,500,000株（上限）</u> （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合21.10%）
③株式の取得価額の総額	<u>2,200百万円（上限）</u>	<u>20,400百万円（上限）</u>
④取得する期間	2023年5月1日（月）～2024年3月29日（金）	
⑤取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を含む市場買付	

## 2. 自己株式の消却

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り、決議しました。

## (1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

## (2) 消却に関する取締役会の決議事項

## ①消却する株式の種類

当社普通株式

## ②消却する株式の総数

8,000,000株（発行済株式総数に対する割合19.36%）

## ③消却予定日

未定